

# ブラジルにおける沖縄移民社会の形成と文化伝承の構図

山城千秋

## The formation of Okinawan Immigrant Community and Composition of Cultural Tradition in Brazil

Chiaki YAMASHIRO

### 1. 移動するシマ社会—社会教育からのアプローチ

#### (1) 本論の目的

本論の目的は、ブラジルの沖縄県出身移民によって形成された同郷組織に焦点を当て、その同郷組織の役割と意義を具体的な生活との関連で捉え、母村・沖縄との共同関係のあり方を探ることにある。

報告者は、これまで沖縄の集落（シマ社会）のもつ社会教育的機能に着目し、地縁・血縁を軸としながら、字公民館を中心とした年中行事や自治活動が、住民の生存や生活を支える相互扶助的な共同関係を維持可能にしてきたと考えている。その共同関係は、現集落に暮らす人々だけでなく、集落を離れた人々にも共有されており、それが郷友会<sup>(1)</sup>という同郷組織を通じて、集落に対する直接的な相互扶助を可能としている。

他分野における郷友会研究の多くは、県内および県外に組織されたものの検討が多くを占めているが、それも1990年代以降における郷友会研究は、管見の限りでは少数である。一方で、戦前・戦後を通して多数の移民を送り出した沖縄県は、日本有数の「移民県」でもある。1899（明治32）年に當山久三の斡旋により移民26人がハワイに渡航したことに始まり、南米移民の主流をなすブラジル移民は、1908年の笠戸丸による第1次移民（781人、県人325人）に端を発する。戦前・戦後を通じて、沖縄から海外へ移民した県系人は、約30万人いると言われている。

そのような海外雄飛をめざした人々を対象とする移民研究では、主に日系社会の形成や、受入国への同化過程を中心的にとりあげ、その分析や受入国に関する研究が進められてきたといえる。確かに海外に在住する移民の動向に関する研究は、必須の重要項目であるが、移民を送り出した母村・母県との関連を忘れて移民の研究としては不十分であり、また、同様に郷友会研究においても、日本国内だけに限らずに、移民研究とも関連づけて論ずることが必要ではないかと思われる。つまり、移民県としての沖縄の歴史や思想は、

外国についての認識と共に培われてきたものであり、対日本関係だけで論ずるということは、沖縄のシマ社会の個性を矮小化しかねない。

こうした点をふまえ、本論では、郷友会を移民社会に位置づけ、先行研究では言及のみられない社会教育活動に即しつつ、母村・沖縄との共同関係を明らかにすることをめざしたい。その際、社会教育活動を沖縄社会にみられる文化の担い手形成ととらえ、それがどのように二・三世へと伝承されているかという点にも注目したいと思っている。これが本論の主要な課題である。

#### (2) ブラジル沖縄県人会への着目

南米諸国には、戦前・戦後を通して多数の沖縄県出身移民が渡航し、移民社会を形成している。その沖縄県移民には、田里友哲<sup>(2)</sup>によると次のような特色がみられる。

- ①出移民数、海外在留者数、出移民率が大きいこと。
- ②初回移民は、他府県に遅れたにもかかわらず、短期間に多数の移民を送出したこと。
- ③第2次世界大戦後、今日まで移民送出が継続していること。
- ④移民送金等による県経済・社会への寄与が大であったこと。
- ⑤沖縄県移民は南米の受入国において定着率及び貢献度が高いこと。

このような沖縄県移民は、表1に示すように、特に南米に在留する日系移民のうちで、沖縄県系移民の占める地位は著しく高い。ブラジルの比率は10%程度で約16万人の県人数が推定されるが、その数は日系移民数を各県別に比較すると、首位かそれに近い位置を占めている。

したがって、海外の郷友会組織の本質を究明するためには、数量的に高い地位を占める南米、特にブラジルにおける県系社会の解明は、重要な意義をもつものといえる。

ブラジルにおける沖縄県人の組織化は、笠戸丸移民

表1 沖縄県系人移住国 (2005年現在)

移住国	日系人	沖縄県系人	比率
ブラジル	1,657,444	165,744	10%
ペルー	93,034	65,123	70
アルゼンチン	36,204	25,342	70
ポリビア	10,198	6,118	60
アメリカ	1,100,690	88,055	8
カナダ	68,938	1,378	2
メキシコ	16,606	830	5
その他	33,282	1,996	6
合計	3,016,397	354,586	

出典：沖縄県国際交流課資料

が先陣を付け、その後に沖縄県移民が集中し始めたサントスや、カンボ・グランデ、ジュキア線沿線、ノロエステ線沿線などの県人集住地を基盤として、地域的な形態をとって形成された。県人会組織の確立は、1926年の球陽協会が始まりとされており、現在のブラジル沖縄県人会へと継承されている。会の目的は県人同胞の親睦と相互扶助にあり、また母県との窓口的役割も果たしている。

本論では、ブラジル沖縄県人会における地域性をもった支部活動と、同郷出身者の共同性による市町村人会（市町村郷友会）という二つの組織を分析対象としており、後者については、2006年に実施した県系人への質問紙調査を通して分析を試みる。

## 2. ブラジル移民の社会的背景とその要因

### (1) 戦前ブラジル移民小史

ブラジルへの日本移民は、1908（明治41）年の第1回ブラジル移民165家族・781人をもって始まった。そのうち50家族・325人が沖縄県出身者で占められていた<sup>(3)</sup>。この第1回移民は、6つのファゼンダに配耕され、沖縄県移民はカナーン耕地（モジアナ線）へ24家族・152人と、フロレスタ耕地（ノロエステ線）に23家族・173人が配耕された。しかし、この初回移民は耕主に対する不満やコーヒーの不作等のため、十分な賃金が得られず、その多くはサントス市やサンパウロ市、ノロエステ線やアルゼンチンへと移動している。特に沖縄県移民にその傾向が強かったといわれ、その基本的な原因として、①「構成家族」を構成する他人の存在、②非農業者の混入、③耕地における低収入、であったといわれている。

その後日本からブラジルへの移民は、1910（明治43）年に第2回移民909人が送られたが、沖縄県出身者は含まれなかった。初回移民後の3年間、沖縄からの移民は中断し、その後1912（大正元）年に421人を送出

するが、翌1913年から1916年（大正5）までの4年間は日本政府によって再び渡航が禁止された。「移民県」と呼ばれるようになる沖縄県からの海外移住が遅れた理由は、沖縄県が1879年の廃藩置県による旧慣温存政策によって、他府県と同一の制度におかれていなかったことや、言語や風習、生活習慣の違いなどが考えられる。こうしてブラジルにおける沖縄県移民は、他府県移民に比べて、その渡航年次や分布地域に偏りがみられる結果となった。

多くの移民を促進した沖縄の社会的要因には、出稼ぎ・金儲けという経済的要因<sup>(4)</sup>とともに、移民会社の斡旋、移民指導者の存在、徴兵忌避、地縁血縁関係など社会的要因の占める割合も大きい。なかでも1899年から1903年まで継続した「土地整理事業」が大きく影響しているといえる。これに関して石川友紀は次のように説明している<sup>(5)</sup>。

地割制の廃止が村の人々に移動の自由を与えたことは事実であった。しかし、それでも、これまで維持されてきた伝統的な農村においては、急激な生活の変化は見られなかったものと思われる。その後地割制の廃止に伴う新土地制度の確立によって、私有地の発生をみ、徐々に村落内部において、土地を所有する階層と、土地を手放して村外に出る階層とに分かれていった。

土地整理事業以前には、村から出たいという意志があっても、伝統的な共同体社会には多くの規制があり、出ることができなかった場合が多かった。しかし、この村人を規制していた地割制度が廃止され、新しい土地制度が確立されると共に、個人に出る意志さえあれば、自由に出られる条件が社会的に作り出された。すなわち、個人の自由意志による移動の自由が大幅に認められるようになったのである。

そこで沖縄県各地において、移民を希望する者は土地を売却して金をつくり、これを渡航費に当てることもできた。あるいは、土地を処分するところまではいなくても、土地を抵当にして親戚や村の金持層から金を借りることもできた。実際ブラジルへの第1回移民が一人当たり200円の旅費を、自己の土地を抵当にして借用した事実が見られる。

土地整理事業によって、納税の義務としての金納制も実施され、貨幣経済がシマ社会に浸透することにより現金収入を得なければ、生活の維持が困難な状況に追い込まれていった。さらに、市場に大きく左右される黒糖を生業としていた沖縄では、干ばつや台風等の自然的要因も影響して、農家の生活は借金を重ね困窮していたのである。そのため、多くの出稼ぎが県外・

海外で行われるようになった。また全国平均の4分の1しかない労働賃金の低水準も、その背景にあると推察できる。

戦前における海外移民の行先国は、1940（昭和15）年時点の沖縄県の海外在留数をみると、第1位はブラジルの16,287人で、これは沖縄県全体の57,283人の28.4%を占めた。第2位はハワイの13,146人（全体の23.0%）、第3位はペルーの10,717人（18.7%）、第4位はフィリピン群島の9,899人（17.3%）であった。また、移民送出母村については、沖縄本島とその周辺島嶼に集中し、1935（昭和10）年の統計によると、中城村（現北中城村も含む）が4,095人と最も多く、村の人口の22.98%が海外へ移民した。その他に、羽地村、金武村（宜野座村を含む）、西原村、勝連村、高嶺村などが人口比に対する移民数が多く、典型的な移民送出母村とみなされている。ブラジル移民については、羽地村（1,775人）が最も多く、次いで西原村（852人）、今帰仁村（763人）、中城村（718人）、大里村（481人）、佐敷村（445人）、本部村（403人）となっている<sup>(6)</sup>。

戦前におけるブラジルへの沖縄県移民は、1940（昭和15）年までに16,287人（男8,802人、女7,485人）を数え、県海外移民のなかで最大となった。

(2) 戦後沖縄の混乱と移民の送出

第二次世界大戦直後には、戦争の傷跡の深い沖縄から南米に移民する人が多かった。その大戦によって完全に停止していた沖縄県人の海外移住も終戦後の1948年頃からブラジル、アルゼンチン、ペルー向けの呼び寄せ移民として再開された。表2は、戦後のブラジルへの移民数を示したものであるが、1948年の34人を皮切りに毎年増加しながら、1957年には1,998人とピークに達する。その後祖国復帰が目前に迫るにつれ、移民数は減少し、70年代初めには実質的に終焉を迎えることになった。戦後から1972年までの沖縄県移民総数は、戦前を上回る17,197人であった。

戦後移民の社会的要因には、当然のことながら、米軍統治による将来への不安、広大な米軍基地建設による土地強制接収など、占領下沖縄が抱える問題が直結している。たとえば、1955年に米軍によって強制収用された宜野湾市伊佐浜の住民10家族・59人は、1957年にサンパウロ市へ移住している。

米軍基地に土地を奪われた住民や、戦争孤児の受け入れ先として、琉球政府は南米諸国に移民を送り出すことで解決を図った。そして中部地区の14市町村長が発起人となって、1957年に南米拓殖会社が設立され、翌年には中部地区の31家族・207人が送り出された。

その他に、沖縄青年連合会が1955年に沖縄産業開

発青年隊を設立し、訓練を受けた若者が1957年に移民青年隊として、在伯沖縄協会を受け入れ先として、ブラジルへの移民を手がけてきた。以来1964年の第14次まで303人が移民青年隊として渡伯している。

現在、日系人は世界中に約270万人が在住するといわれているが、その大部分は南北アメリカに集中し、なかでも日系人の最大の集団はブラジルの165万人である。そのうち沖縄系移民数は約16万人と推定され、母県に次ぐ沖縄移民社会が形成されているのである。

(3) 戦後県人会組織の確立と支部の構造

ブラジル沖縄県人会は、

1926年に創立した球陽協会を嚆矢とする。当時の県系社会の問題であった県人移民禁止解決のために創立された球陽協会には、全伯46支部2,300余人の県人が参加し、全伯県人会組織として活躍をみせる。同協会では、1936年に県人移民禁止問題を解決したが、その後1942年の太平洋戦争によってブラジルと日本は敵対国となり、同協会をはじめ日系団体はすべて解散に追い込まれた。

戦後、灰燼と化した母県沖縄の戦災救援運動が起こり、1947年4月に在伯沖縄救援連盟が結成され、同年9月には食糧品や衣類などの金品がララ物資として沖縄に送付されている<sup>(7)</sup>。その頃の沖縄は、本土疎開者・海外引き揚げ者の増加や、米軍基地建設による土地強制接収などによって人口過密・食糧不足が問題となり、呼び寄せ移民への期待が高まっていた。それに呼応し、ブラジルでは1953年に全伯沖縄海外協会を設立し、これが戦後初めての正式な県人会の始動となった。

このように、戦前の球陽協会は、沖縄移民の解禁運動と新移民の定着・育成が主な事業であり、戦後は、沖縄の戦災救援運動、そして全伯沖縄海外協会は、琉球政府と連携して戦後移民の受け入れに取り組んできた。このことは、ブラジルの県人会が、常に母県的情勢と表裏一体の共同関係をなしてきたことを意味し

表2 戦後ブラジルへの沖縄出移民数

年次	出移民数
1948	34
1949	128
1950	320
1951	704
1952	398
1953	437
1954	911
1955	1,176
1956	910
1957	1,998
1958	1,952
1959	1,826
1960	1,316
1961	1,534
1962	1,178
1963	484
1964	320
1965	140
1966	220
1967	218
1968	242
1969	191
1970	254
1971	214
1972	92

出典：『ブラジル沖縄県人移民史』2000年

ている。つまり、県出身の移住者が頼りとするところは県人会であり、このことが結果的に他の都道府県にはみられない県人会組織を生むもととなり、さらに県人会が中心となって、県民が県民を呼ぶ移住の姿がみられたのである。移民社会が安定する1955年には在伯沖繩協会と改称、さらに1977年在伯沖繩県人会、そして1998年にはブラジル沖繩県人会と改称し、今日では主に沖繩伝統文化の伝承が意識的に行われている。

沖繩県人会には、2008年現在44の県人会支部組織を擁する。これらの支部は、戦前の県人居住地区に同郷・親族関係などを頼って、戦後多くの県人が移動し、定着した地域に形成されている。戦後においては、経済的安定と子弟教育の充実をめざし、サンパウロ市を中心とする都市部への移動が加速していくことになる。こうした地理的移動の結果、戦前の集住地における県人組織は減少し、1973年に60支部あったものが、現在の44にまで統合された。

県人の都市移動と定着の過程には、沖繩文化の諸特質がうまく活用されてきた。それが「ユイマール」の心に基づいた相互扶助であったといえる。具体的には、模合（タノモシ）にみることができ、事業資金の調達や、土地や住宅の購入資金、あるいは教育費の捻出など、都市社会で成功するための戦略的な役割を果たしてきた。また、相互扶助を考える上で、沖繩の社会組織の特質も指摘できる。石川友紀は、沖繩の門中について、次のように説明している<sup>(9)</sup>。

沖繩独自の血族的紐帯である「門中」あるいは「一門」を中心にした団結心の強さは、言語・風俗・習慣等すべてが相違する生活環境のなかにあつては非常に有利に作用した。例えば、ある者が失敗したとすれば、その親戚縁者はもちろんのこと、同郷人がこぞって助け合い再起を図らすとか、商売を

始めるとなると頼母子講（模合）を興して共同で融資し合うとかなどである。これは沖繩県人一般に共通する特色であり、当時に置いても現在においても、どの地域にあつても等しく作用してきていることである。

このように、県人の都市への移動と定着において、利用されたのが「ユイマール」の心による相互扶助をはじめ、同郷・親族関係などの共同体関係といった沖繩文化の特質であった。そして同郷・親族関係による呼び寄せは、県人集住地に自ずと同郷出身者による集中を顕著にした。たとえば、カシヨエイラ支部は、東風平町のなかでも富盛出身者が多く、ピラ・カロン、カーザ・ベルデ両支部には旧小禄村字小禄・田原出身者が、カンポ・グランデには羽地村出身者が多く暮らしていることが知られている。

しかし、ブラジルでは、アルゼンチンやハワイの県人会組織のように、市町村郷友会を基盤とするのではなく、地域別に形成された支部を重視した活動を展開していること、つまり属地的組織であることが特徴であるといえる。その理由として考えられることは、まず何よりも広大なブラジルに「点」として配耕された沖繩人の都市への移動には、「県人」という同郷を頼りにすることが唯一の手段であったことが推察できる。そして、居住地を中心に県人・同郷人の勧誘を行い、徐々に支部として会員を増加していったと思われる。他国の県人会の場合、居住地を同じくしていなくとも、精神的につながりあえる市町村郷友会、すなわち属人的組織を基盤にしているが、ブラジルでは開拓前線地帯からの移動という、生活に直結した課題を抱えていたために、仕事の斡旋や生活基盤の確保を同郷、すなわち県人に求めたのである。そのため、ブラジルでは長らく郷友会活動というものは見られず、支部活動が県人の活動として展開していた。

表3 サント・アンドレー支部の市町村別会員数

No.	市町村	人数	No.	市町村	人数	No.	市町村	人数
1	糸満市	49	13	中城村	5	25	与那城町	2
2	具志頭村	26	14	大宜味村	4	26	嘉手納町	1
3	具志川市	23	15	東風平町	4	27	大里村	1
4	名護市	14	16	北谷町	4	28	東村	1
5	国頭村	13	17	南風原町	4	29	多良間村	1
6	沖繩市	12	18	石川市	3	30	勝連町	1
7	今帰仁村	9	19	豊見城市	3	31	金武町	1
8	那覇市	8	20	佐敷町	3	32	久米島町	1
9	与那原町	7	21	本部町	3	33	伊江村	1
10	浦添市	7	22	宜野座村	3	34	北中城村	1
11	玉城村	6	23	知念村	3	35	他県	2
12	西原町	6	24	読谷村	2	合計		233名

出典：ブラジル沖繩県人会サント・アンドレー支部創立45周年記念誌、2003、288頁

その支部活動の最大の特徴は、支部会館をもっていることである。支部会館は、地域県人社会の中心であり、いわゆる公民館的役割を果たしている。各支部には、支部長を中心に役員会、理事会、監事などの執行部をはじめ、青年会、婦人会、老人会などの年齢階梯組織、さらには、班・組組織などがあり、年間を通して運動会や民謡大会など各種行事が行われている。支部によっては、子弟に日本語を教える学校を併設しているところもある。具体的に、サント・アンドレー支部を例に示しておこう。サント・アンドレー支部は、1～20区に班が編成され、総数233人が居住している。市町村出身別では、表3に示すように、糸満市が49人と最も多く、具志頭村26人、具志川市23人などとなっており、沖縄各地から集まっていることが看取される。

同支部には、うるま婦人会、うるま老社会、うるま青年会が活動しており、支部行事としては、陸上競技大会、家族慰安運動会、ゲートボール大会、そして伝統芸能の継承が琉舞研究所によって担われている。こうした組織や行事は、沖縄のシマ社会とも共通するものであり、地域の共同関係によって、主体的に継承されているものである。

地域という空間を共有した支部会館における諸活動は、ブラジルへの永住を背景とした「ふるさと（シマ）」を創造し、「ブラジルの沖縄人」意識を醸成する役割を果たしている。すなわち、戦後における支部組織の形成は、県人のブラジル永住を条件に形成されたものであり、その地域的シマ社会は、二・三世にとっての新しい「ふるさと」としての意味を与えられたものである。

### 3. ブラジルの郷友会活動にみる文化伝承

人間は、文化との交渉のなかで自己形成する存在である。文化を創造し、創造した文化によって人間は生かされるという相互依存が前提になっていることから、文化を生かすも殺すも、伝えようとする人間の意識のあり方次第であると考えられる。そこで、ブラジルという異文化のなかで、沖縄移民社会では、どのように沖縄文化を伝承しようとしているのか、そして社会教育の課題である文化の担い手形成は、異文化のなかでどのような様相をもつものなのかを考察したい。本節では、主に移民一世を対象にした質問紙調査の結果を分析し、以上のような課題に迫りたい。

#### (1) 沖縄県人の移住形態

今回の質問紙調査では、74名（男性63名、女性11

表4 回答者の出身別人数と郷友会

市町村名	回答者	市町村郷友会	字人会加盟者
浦添市	5	○	
糸満市	6	○	1
金武町	7	○	
佐敷町	6	○	
国頭村	1	○	
羽地村	1	○	1
小禄村	6	○	6
読谷村	8	○	
具志川市	5	○	4
具志頭村	5	○	
沖縄市	1	○	
今帰仁村	15	○	
ブラジル	8	—	
合計	74		

名) から回答を得ることができた<sup>(9)</sup>。その内訳は表4の通りで、各出身地毎に郷友会があり、さらに小単位の字人会にも加盟している。

対象者の平均年齢は、73歳で、戦後生まれは17名である。最終学歴で比較すると、高等学校卒27.0%、旧尋常小学校・旧高等小学校卒25.7%、中学校卒18.9%、大学卒12.1%となっている。現在の職業は、小売業・飲食店が32.4%、サービス業6.8%、退職者40.5%である。

沖縄を離れてブラジルに渡った時期については、戦前移民は6.8%、戦後から移民が増加し始める1955年までは、13.5%、そして、米軍統治時代の1956年～1966年では、54.1%が最も多くブラジルに移民している。

その移民に行く際の構成は「単身で」17.6%、「家族全員で」59.5%となっており、単身者の場合は、移民青年隊や呼び寄せで渡伯している。移民の理由については、次頁の表5に示すように、家族と共に農業移民をめざす者や、米軍への反発から沖縄を離れた者など、敗戦から米軍統治による土地接収や生活・経済の貧窮という、当時の沖縄が置かれた厳しい現状を反映した理由となっている。

また、渡伯の場合に誰を頼ってきたのかを尋ねたところ、「親戚」が32.4%、「家族・兄弟」が20.3%が最も多くなっている。その他に青年隊や琉球政府によるボリビアへの計画移民などの回答もあった。

次に、ブラジルでの就業の変遷について見てみると、入植当時は農場での労働がほとんどであり、67.5%が農業で、10.8%が商業に従事している。その後の転職では、市場労働や商業に従事する人が50.0%と半数を超え、農業を継続したのはわずか2.7%である。商業以外では、主に縫製業などの製造業が13.5%で、なか

には日本への出稼ぎ経験者が4.1%あった。このような傾向は、ブラジルの日系人社会とも共通している。

その仕事をする上で、「沖縄人の経営する事業所、会社、商店等で働いたことがあるか」については、「ある」が28.3%、「ない」50.0%となっており、沖縄人同士で仕事をするというよりも、ブラジル人と共に

働くか、あるいはそれぞれが独立して商売を営んでいることが要因と思われる。

戦後沖縄移民の特徴は、米軍統治による将来への不安や土地強制接収、戦争孤児の問題など、戦争と米軍支配という抑圧からの解放をめざしたものであるといえよう。また戦後移民は、戦前のような出稼ぎ移民と

表5 移民の主な理由（自由記述）

No.	性別	出身地	離沖年	理由
1	男	浦添市屋富祖	1952	家族構成の一員で、父母は苦しい生活を抜けて大地に夢を見ていたと思います。
2	男	浦添市内間	1961	家族構成の一員で、大地に夢をいただいていた。
3	男	浦添市前田	1958	米軍の軍政に反発心で出てきました。
4	男	浦添市大平	1958	家族が戦争で亡くなり、おもしろくなかったため、米軍統治への反発。
5	男	浦添市牧港	1960	米軍統治下に将来に見切りをつけ将来に望みを託して。
6	男	糸満市真壁	1957	農業を目的に
8	男	糸満市潮東	1960	呼寄せ
9	男	糸満市米須	1958	よりよい生活を求めて、自由な新天地で働いてみたかった。
10	男	糸満市米須	1961	ポリビヤ
11	男	米満市米須	1957	沖縄産業開発青年隊（3次）
12	男	金武町金武	1972	戦争回避と大陸への希望
14	男	金武町金武	1961	家族に伴って
15	男	金武町金武	1967	ファゼンテーロの夢
17	女	金武町金武	1962	花嫁移民
18	男	金武町並里	1970	琉球大学英語英文学科卒業、米国留学を目指していたが、その制度が廃止になった為、南米に一挙に飛んだ。
19	女	金武町金武	1972	両親に伴って来伯する。
20	男	金武町金武	1961	青年隊
23	女	佐敷町新里	1959	呼び寄せ。夫は中国に出兵、3年後に帰る。沖縄では土地もないし、子どもの成功のために行こうと夫が決めた。
24	男	佐敷町津波古	1957	親の呼び寄せ
25	女	佐敷町津波古	1955	母・姉と3人でおじの呼び寄せ
26	男	佐敷町津波古	1956	親に呼ばれて（親は戦前移民）
27	男	佐敷町新里	1953	新しい夢を求めて。
28	男	国頭村鏡地	1959	呼寄せ移民（叔父より）
29	女	羽地村仲尾次	1959	呼び寄せ
31	男	那覇市小祿	1920年代	移民
35	男	那覇市小祿	1937	家族がブラジルに移民したために。
37	男	那覇市小祿	1954	子どもの教育のため。
39	男	プロミッソン市		金もうけるために。
41	男	読谷村都屋	1960	青年隊を卒業したので自然に海外へ行く決心をする。
42	女	読谷村波平	1955	呼び寄せ移民
43	男	読谷村儀間	1960	農業移民
44	男	読谷村宇座	1960	農業
45	女	読谷村儀間	1963	目的も何もなく長男が希望したからついて移民しました。
46	女	読谷村儀間	1960	移住（農業移民）
47	男	読谷村渡慶次	1960	農業移民
48	男	読谷村瀬名波	1962	ポリビア国に両親に連れられて。
49	男	具志川市具志	1957	出稼
50	男	具志川市具志	1959	呼寄せ移民
51	男	具志川市具志川	1958	旅費貸し付け移民（日本政府から借りて）
53	男	具志川市兼ヶ段	1954	家族が戦後の苦しい生活から、より良い将来への生活を希望して移住した。
54	女	具志頭村玻名城	1956	呼び寄せ
56	女	具志頭村玻名城	1959	呼び寄せ移民
58	男	具志頭村後原	1954	契約移民
59	男	沖縄市明道	1957	より良い生活にするため。大農業をするため。
74	男	今帰仁村運天	1933	親戚をたよって来た。

してではなく、定住を希望した者が多かったのも特徴である。移民の際に、頼りにしたのが、戦前に渡った地縁・血縁であり、単身渡った移民青年隊も県人を頼りに耕作地へと配属された。

こうして異文化接触を経ながら、沖縄人はブラジルへの定住を果たしていくことになるが、同化と異化のはざままで、沖縄人として受けた歴史・文化は、どのように伝承され変容し、受け継がれているのか。次に、沖縄の文化伝承について考察を試みる。

## (2) 沖縄文化の伝承と変容

まず、家族関係における日常的な言語についてである。複数回答で答えてもらったが、移民から約半世紀を経た対象者たちの59.5%が「親子ともブラジル語を話す」と回答している。次いで「親子とも日本語を話す」20.2%、そして「親子ともシマの方言を話す」17.6%となっている。いったん家を出ると、そこはブラジル語しか通用しない社会であり、またブラジルで教育を受けた子弟との会話も、定住期間が長くなれば長くなるほど、ブラジル語化していくことは必然であるといえる。

しかし、筆者の調査過程では、集まった方々が方言で会話することの方が多く、むしろ県人一世としての筆者の語学不足を指摘されるほど、方言で話しかけられることの方が多かった。沖縄人同士集まる場で、自然に方言が語り合われる光景は、生きた言語としての方言の価値を認識させるものであるが、前述の結果のとおり、二・三世への伝承は日本語以上に難しいことが推測される。方言は、それを話す他者の存在がなければ継承が難しいし、体験してすぐに身に付くものでもない。言語が文化を支え、文化が言語の質を保障するならば、古い世代と若い世代との間の文化価値の断絶をどう埋めるかが焦眉の課題である。その方言についても、68.9%の方が子や孫に伝えようと努力されているとの回答を得た。

それでは、体験によって伝えられる沖縄の歴史や習慣、伝統的な行事などの伝承はどうだろうか。87.8%の人が子や孫に伝えていると回答している。なかでも正月やお盆などの年中行事や冠婚葬祭は、45.9%が沖縄方式、47.3%がブラジル・沖縄の両方を取り入れていると答えている。クリスマスはブラジル式、正月は日本式というように、双方の文化をうまく取り入れている。

その年中行事や冠婚葬祭の今後のあり方について、どのように継承してほしいか尋ねた結果は、「子や孫の時代になっても、シマの習慣通りにすべき」が48.6%、「子や孫の時代になったら、シマの習慣にこだわらず、子や孫のやりたいようにさせるべき」

39.2%となっている。沖縄の歴史・文化のなかで具体的に伝えたい内容については、回答者のなかで最も関心の高かったのが「琉球芸能」で44.2%、次いで「祖先崇拝」30.8%、以下「沖縄の心」「沖縄の歴史」7.8%、「方言」5.8%となっている。祖先崇拝を継承して欲しいとの思いは、トートメー（位牌）の価値をどう伝えるかにかかっている。しかしトートメーを継承するのは、必ずしも沖縄人夫婦であるとは限らないことが起こっており、世代交代が進むなかで大きな問題になりつつある。

## (3) 郷友会における活動と維持可能性

沖縄人の多くが、ブラジル各地に組織された県人会支部に所属し、一方で故郷を同じくする人々で組織された市町村人会・字人会にも所属している。このことは、ブラジルの県人に限らず、沖縄県内外をはじめ、世界の移住地において見られる。その数は、国内に106会、海外では24カ国66地域に組織されている。しかしそれらは、居住地を問わない、属人的組織であるのに対し、ブラジルの場合は、県人会支部が属地的に組織されていることが、他の国には見られない特徴的である。

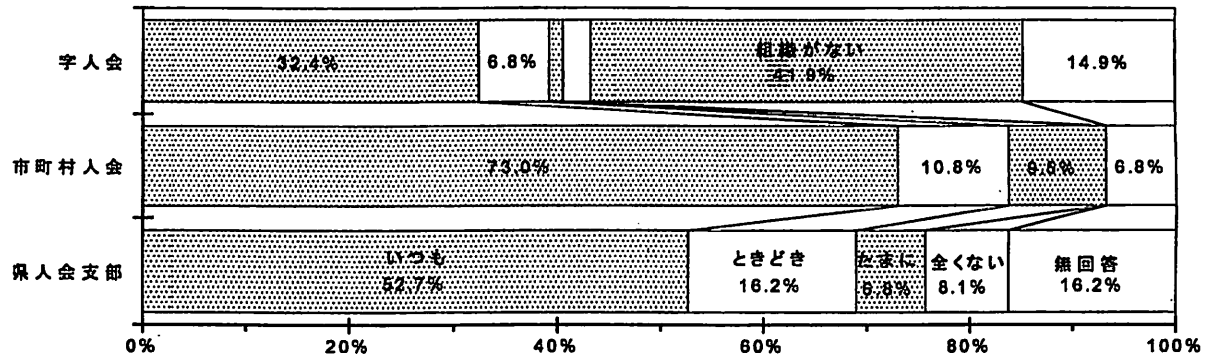
回答者のなかで県人会支部に所属している人は、90.5%を占め、県人が暮らす地域にはほぼ支部が組織されているとあってよい。また、出身地毎の市町村人會には、93.2%が、そして字人會については、今回の対象者が、糸満市真壁郷友会、名護市仲尾次郷友会、小禄・田原字人會、具志川市具志川同志會に入会していることが分かった。一方のブラジル日本文化協會（日本人會）にも入会している人は、わずか12.2%である。

こうした属地的・属人的組織に参加する対象者は、日頃どの程度沖縄人とのつきあいがあるかを尋ねると、91.8%が「しばしば」「ときどき」と答えている。沖縄人同士のつきあいでよく見られるのが模合であるが、それについても79.7%がしたことがあると答えている。ただし、ブラジルでは多くの「模合崩れ」があったために、近年では模合をすることは、沖縄のようにならないという。

それでは、郷友会の活動にはどの程度参加しているのか。次頁の図1は、各組織への参加度を表したものである。「いつも」参加する割合が5割を超えているのは、市町村人會と県人会支部となっているが、字人會の場合、組織がないところがあるため、必ずしも参加度が低いとは言えない。

各支部では、婦人會や老人會の活動が行われており、行事としては、定期總會、運動會、敬老會、演藝會、忘年會、新年會、カラオケ大會など多彩な行事が行わ

図1 各組織への参加状況



れている。支部が属地的組織であり、また公民館的機能となる支部会館をもつことなどが、年間を通じた活動を可能としている。

一方の市町村人会と字人会は、属人的組織であるために、母村からの来客の際に集まったり、定期的には新年会や敬老会などを行っている。集まる機会は、支部よりも少ないものの、同郷であることを唯一の絆として活動している。なかでも金武町人会<sup>(10)</sup>は、近年二世の若者が町人会の担い手として活躍し、世代交代が順調である郷友会の一つである。毎年の行事として、新年会、ボーリング大会、ピクニックを開催していたが、2006年7月には母村の祭りに感化された若者が中心となって「第1回金武町祭」を開催している。現在では、青年部に30～40名の20代の若者が参加し、会報の作成なども日本語で行っている。

こうした母村・金武町を核としたつながりが二・三世に継承されていることの最大の理由は、母村が行っている「海外移住者子弟等研修生受入事業」の効果が大きいと、池原豊会長は言う。研修に行った若者が町人会に参加することで、これまで関わってこなかった町出身の若者も呼び込むことになり、それが町人会の活動につながっている。金武町人会の実践は、市町村人会に二・三世をどのように呼び寄せるのか、という共通の課題に対して、新たな展開策を示している。

では、二・三世にあたる子や孫は、郷友会の活動や事業の現状について、どの程度関心を持っているか、対象者に尋ねたところ、子どもの場合「非常に関心がある」と思う人は、わずか20.3%、孫になると4.1%とずいぶん低い回答になっている。「少々関心がある」は、子どもも51.4%、孫21.6%となっているが、全体として郷友会活動への二・三世の参加が難しいという印象は、一世に共通した認識であると考えられる。

最後に、郷友会の活動や母県・沖縄について、自由記述で回答してもらい、その結果を表6にまとめた。まず、各市町村が独自に行っている海外移住者子弟研修制度については、2003年度の実績によると、国際交

流・協力事業を行っている41市町村のうち、18自治体が実施している。本制度に関しては、肯定的な意見が多く聞かれた。たとえば「浦添市の南米研修生受け入れ制度により、研修生の成果が活かされ、現在若いリーダーシップを担いつつあり、ぜひ継続して欲しい」(No2: 浦添市出身)、「沖縄の伝統を伝えたいけど、二・三世に言葉では通じない。しかし、研修制度があるおかげで変わりつつある。こういう母県との経験は大事なので、ホームステイなどをやってほしい」(No12: 金武町出身)などのように、沖縄での生活経験をもたない世代に対する研修制度は、その後の県人社会の継承者育成の意義を担っている。しかし、一方で「1991年から研修制度が10年くらいあって、2人くらい行っていましたが、打ち切られています。それが復活してくれたらと思います」(No11: 糸満市出身)のように、財政難から事業を打ち切る市町村も現実としてみられる。

それから、「世界のウチナンチュ大会」に関する意見も多く見られた。「世界のウチナンチュ大会」とは、1990年から5年ごとに県が主催している行事であり、県人会と母県との絆に関するイベントは、全国的にも珍しい。第4回目を迎えた2006年は、次世代育成を目標にすえ、さらなる海外県系人とのネットワーク拡大をめざし、世界21カ国2地域から約4,400人が、そのうちブラジルからは約450人が母県を訪れた。同大会は、世界のウチナンチュを母県・母村を核とした重要なネットワークに位置づける意義を持っており、今後、世代交代が進むにつれてますます重要な役割を担うことが期待されている。ブラジルの県人にもその要望は多く、「ブラジルと母県との交流をさかんにして、伝統文化の継承を守り、子孫にウチナンチュの誇りを持ち続けていただきたい。問題点は、世代交代(三、四、五世)のウチナンチュ意識が薄れる可能性がある」(No53: 具志川市出身)、「母県の総ての文化や、その活動のため、ウチナンチュ大会は継続してもらい、出来得れば、国廻りで行っては何



表6 郷友会と母県・母村に対する意見

No.	出身地	自由記述
2	浦添市	浦添市の南米研修生受け入れ制度により研修生の成果が活かされ、現在、若いリーダーシップを担いつつあり、是非継続してほしい。
5	浦添市	研修制度を継続してほしい。
6	糸満市	郷友会はこれからも繁栄していったと思います。
8	糸満市	当ブラジルに於いてウチナンチュの活動は活発におこなっている。ウチナンチュぬ肝心の能力・魅力のあること、今は他の県人からはマンモス県人会と呼ばれる様になっている事、沖縄の皆さんにもよく知ってもらいたい。
9	糸満市	母字から慶祝使節団で来訪する折、その出身者による歓迎や親切な対応が要求される。母村・母字との親善交流は不可欠で一方通行の交流では真の交流にはならないので是非子孫にもその習慣は育てていきたいものである。
11	糸満市	1991年から研修制度が10年位あって2人位行っていました打切られています。それが復活してくれたらなと思います。
12	金武町	沖縄の伝統を伝えたいけど二・三世には言葉では通じない。しかし、研修制度があるおかげで変わりつつある。こういう母県との経験は大事。ホームステイなどやってほしい。
15	金武町	研修制度は、将来もうずっと続けてほしい。子や孫のために。そして金武町人会の中心となる2・3世の若者たちを育成するためには、大変よい制度だと思います。たとえ合併したところがあったとしても、当山久三氏の思いをずっと町人会に生かすためにもこの制度は続けてもらいたい。
17	金武町	研修制度を継承してほしい。
18	金武町	現在、ウチナンチュ大会は沖縄でしか開催されていないが、もし、カナダ・米国・仏国・亜国etcでミニ大会が催せられたら。沖縄には、一世の場合、5年毎に帰ると「もう、又、帰って来たのか?!?」とあきれられるので…。
19	金武町	特にはない。
20	金武町	子弟の研修制度の継続してください。
21	イタリリー市 (金武町)	ウチナンチュ大会を今後とも続けてほしい。研修制度を是非続けてほしい。若い子弟のスタディーツアーができたらもっと良い。
23	佐敷町	沖縄のことは忘れられない。
24	佐敷町	育ってはブラジルがまし。
25	佐敷町	沖縄の変化は早い。ピラ・カロンは青年会がある。
27	佐敷町	年に一回の新年会に県沖縄からも参加して下さいよと思います。
28	国頭村	郷友会の敬老会では80才以上に敬老会（現在は米15K袋）（3,000ヘアイス）を提供している。それを母村で負担できないか？村長に要請したが返事はない。
29	羽地村	米軍基地をなくして平和な沖縄になってほしい。
31	那覇市	子孫のために研修制度を続けてほしい。
35	那覇市	世界のウチナンチュ大会を今後続けてほしい。なくさないで下さい。県費留学生制度、市町村研修制度を絶対になくさないで下さい。
39	プロミッソン市 (那覇市)	方言を理解することが難しい。二・三世は歌えても意味が分からない。意味が分かるように交流を活発にしたい。
41	読谷村	将来のブラジルと日本との国際交流を通して日本とブラジルとの架け橋を留学制度や研修制度が。
42	読谷村	留学研修制度は、母県、母村は、今後とも継続を役づけていただきたい。母県の総ての文化やその活動のため、ウチナンチュ大会は継続してもらいたい。
43	読谷村	留学、研修制度は、母県、母村は、今後とも継続を必ず行っていただきたい。母県の総ての文化やその活動のため、ウチナンチュ大会は継続してもらい、出来得れば、国廻りで行っては如何？
44	読谷村	世界のウチナンチュ大会が何日までつづく事
47	読谷村	ウチナンチュ大会はいつまでも続けて下さい。
50	具志川市	イベントに対して母県や母村は支援してもらいたい。
52	具志川市	奨学金制度を続行してもらいたい。
53	具志川市	ブラジルと母県との交流をさかんにし、伝統文化の継承を守り子孫にウチナンチュの誇りをもち続けていただきたい。問題点は世代交代（3世、4世、5世）のウチナンチュ意識がうすれる可能性がある。
59	沖縄市	今後とも毎年研修生をお願いしたい。郷友会の役員は一生懸命だが会員が集まらない。
73	今帰仁村	沖縄県とブラジル国の県人会と何時迄でも交流して…。

如」(No.43: 読谷村)などの意見があがっている。

これらの回答は、対象者たちが沖縄人であることに誇りをもち、その誇りを次代へ受け継ぐことへの危惧と可能性を示している。彼らの沖縄に対する誇りとは、文化による自己形成を意味し、また沖縄で培った文化を異文化の受容のなかで伝えていく覚悟でもある。文化価値の継承・創造・伝承は、必ずしも思い通りに遂行されるとは限らない。これは、社会教育にとって世代論の問題と結びつき、日本の地域づくり・人づくりを維持可能とする教育の課題である。そこで注目したいのは、沖縄の集落における若者による民俗芸能の継承である。特にエイサーは、毎年のように世代交代が行われ、地域に暮らす若者が担い手となる。本論では触れることができなかったが、ブラジルでは、このような民俗芸能を介した言語(方言)と文化の理解のための教育実践が行われている。それは世代を問わず、沖縄人の連帯が古典音楽やエイサー、カチャーシー、舞踊といった民俗芸能によって強化され、母県とのつながりも生み出していることを指摘しておきたい。

#### 4. 移民100周年を迎えた沖縄移民社会—まとめにかえて

海外に在住する移民の記事が毎日のように新聞に掲載されるのは、全国広しといえども、沖縄のみであろう。このことは、地域や親戚のなかに、移民した人々が数多く存在し、海外移民の一世、二・三世等との関係が深く、市町村史や字史における移民編の編さんが盛んなことや、新聞・テレビ・雑誌などマスコミにとっても、移民事象は大きな価値をもつものであることを物語っている。戦前・戦後を通じて、沖縄からの移民は、現在一世から六世までその数36万人といわれている。

本論の最後に、ブラジル移民100周年を2008年に迎え、これからの移民社会・郷友会を考えるために、彼らを送り出した母県・母村の役割と課題について整理し、まとめとしたい。

まず一つに、移民教育の必要性である。今日のグローバル化という世界規模での国際化・情報化社会の進展は、外国を身近に感じ、海外在住の沖縄移民社会やその文化を知ることが可能にし、交流の機会も日常的なものになってきた。しかし、この日本から多くの移民を排出した事実、学校教育において教えられることは希である。今日の沖縄社会が、戦前の困窮、戦後の荒廃から立ち上がったのは、多くの在外県人からの惜しみない支援によるものである。移民開始から100年を経て、その記憶は薄れつつある。一方で「棄民」として国策によって切り捨てられた人々の告発も

起こっている。さらには、日系人による出稼ぎが社会問題化し、日本と日系社会の関係は、グローバル化のなかで難しい対応を迫られている。

二つめに、沖縄移民社会は、母県・母村との共同関係にあるため、母県・母村の変化は、直接的に郷友会へ影響を与えるということである。今日の市町村合併がその典型事例といえる。たとえば佐敷町、知念村、玉城村、大里村が、2006年1月1日に南城市として合併したために、ブラジルの各町村人会も、南城市民会として合併することになった。

一方で、母村が合併しても、旧来通りの市町村人会を続けるところもあり(東風平村、具志頭村)、その対応が分かれている。たとえば、100周年記念事業の慶祝団受け入れや海外移住者子弟研修制度の問題もあり、合併問題は、当事者の市町村だけではなく、遠く離れた国内外の市町村人会にも影響を与えている。それは言い換えれば、佐敷町がなくなれば、世界中の佐敷町人会もなくなることであり、故郷の喪失は郷友会の消失という、表裏一体の関係であるといえる。

最後に母県・母村と郷友会の共同関係を考える上で、移民の留守家族に関する研究も見落としてはならないテーマである。農村部において、留守家族が窮地に追い込まれながらも、家族の崩壊がなかったのは何故だろうか。シマ社会の共同性との面から考察することも残された課題である。

本研究は、科研費(17730458)の助成を受けたものである。

#### 注

(1) 郷友会とは「原則的に故郷を同じくする者とその家族が、旧来の地縁・血縁を構成原理として、成員相互の親睦・扶助等を基本的な目的とする集団」(玉城隆雄)と規定されるもので、構成の基盤となるのは、移動する前の集落、すなわち故郷における共通の生活文化体験であるといえる。また、郷友会は、行政指導によって上からつくられたものではなく、集落を離れて都市に住みついた同郷の者たちが自主的につくったものである。

(2) 琉球大学法学部地理学教室「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究—文部省科学研究費海外学術調査昭和55年度調査総括—」1981年、1頁。

(3) 沖縄出身者が多い理由として、『移民40年史』(香山六郎、1949年)によると「珈琲の栽培される伯国サン・パウロ州の位置は亜熱帯地である。斯の亜熱帯地方に就働するには、日本人中では沖縄県人が最も適する体質者として認められた。それは布哇方面への移民として沖縄県人が相当出稼ぎしていた経験上、速急移民募集(5月末頃までにサントス港へ着く機取りはからう上からの)仕易さもあると、ブラジル行移

民に沖縄県人を重に募集した。その結果移民 779 人中沖縄移民が 323 名を占めた。」(24 頁)と述べている。

(4) 移民研究者のジェームス・エル・ティグナーは、沖縄の移民について次のように述べている。「沖縄県人は他府県人と比較して予想以上に多く海外移民に応募したのであるが、この事実は同県人が想像より遙かに窮乏生活を営んでいたことを物語るのである。一家が生涯をかけて蓄積した貯金はその家族の長男または家長を海外に送り出す目的のために使用されたのであるがこの事実は彼等が故郷の生活に絶望していることを物語っている。1934 年に、沖縄の一著名人士は次のように発言している。即ち、『海外移民として彼等が渡航する際携行した物は旅行用の安物洋服一着と渡航費丈に過ぎなかった。渡航者の家族が那覇の波止場に見送りに来て「出来る丈多額の金額を蓄積して帰って呉れ。」と云う激励の言葉を発しているのが聞えた。』」(沖縄県教育委員会『沖縄県史 7 移民』1989 年復刻, 102 頁)。

(5) 石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹書林, 1997 年, 448 頁。

(6) 各統計については、『沖縄県史 7 移民』を参照した。

(7) さらに第 2 回目は、約 199,700 クルゼイロの白木綿布, ドレス地 23,000 m の物資を送り出し、他にも琉球大学建設資金 80,000 クルゼイロ、在日沖縄出身学生への洋服地、戦没者慰霊塔建設費、ひめゆりの塔、魂魄の塔への香華料、崇元寺修復、台風見舞金など多方面にわたる救援活動を行っている。『ブラジル沖縄県人移民史』233 頁参照。

(8) 石川、前掲書, 338 頁。

(9) 本調査は、2006 年 9 月 21 日から 29 日にかけて、主に一世を対象に県人会館および各支部会館に赴き、項目の読み上げをしながら実施した。日本語が書けない人には、対面調査を行い、代筆を行った。その対象市町村は、次の通りである。在伯浦添郷友会、糸満市郷友会、金武町人会、佐敷町人会、国頭村人会、ブラジル名護市親睦会、小禄・田原字人会、ブラジル読谷村人会、具志川市民会、具志頭村人会、沖縄市郷友会。

(10) 金武町人会は、1971 年に字金武・並里同郷会として発足したが、金武村が町になった 1986 年に、字伊芸、屋嘉を加えて町人会となった。会員は、100～110 世帯ほどが加入している。